

スト実施の影響（例）の想定（国）

（注）Aパターンの場合（このうち はBパターンでも影響）

資料6

国の主な業務	スト実施の影響（例）（1週間の全国ストを想定）
1 外務省 国益を見据えた各国との友好関係の増進、情報収集や交渉、海外日本人安全対策、国際貢献、日本の魅力の発信など 【主な指標等】（在外公館等、17年） 海外邦人援護件数 約2万件	国益が損なわれるおそれ 外交交渉などのタイミングを逸することにより、国益が損なわれるおそれがある。 海外日本人の安全が脅かされるおそれ 在外公館がストを行う場合には、 約380人 の海外邦人が必要な援護を受けられず、その生命・財産が脅かされるおそれがある。
2 内閣官房・内閣府・内閣法制局・会計検査院・人事院 内閣の重要政策（内政・外政・安全保障・危機管理）の企画・立案・調整・調査・広報、構造改革・科学技術・共生社会・防災・沖縄に係る政策の推進／法令審査／会計検査／人事行政の公正の確保など	内閣官房・内閣府のスト 内閣機能の麻痺 危機管理に対応できないおそれや、重要政策が停滞するおそれがある。また、金融庁のストは、証券市場等の監視の空白を生み、公正取引委員会のストは、独占禁止法・下請法等の違反事件への対応の欠如をまねく。 内閣法制局のスト 法令の制定改廃の停滞
3 総務省 国家公務員・恩給・統計制度の企画・立案、組織・定員管理、政策評価、地方行財政・地方税制・地方公務員・選挙制度の企画・立案、情報通信・郵政事業の企画・立案など	国の行政管理の停滞 組織・定員管理や政策評価などに空白が生じ、国の行政管理の停滞をまねく。 地方の行政サービス全般の停滞をまねくおそれ 地方行財政制度の企画・立案の停滞をまねくほか、地方交付税の決定や地方債の同意が滞るなどにより、地方の行政サービス全般の停滞をまねくおそれがある。
4 法務省 民事・刑事法制の企画・立案、戸籍、登記、公証、検察、刑執行、少年院への保護・指導、保護観察、人権擁護、出入国管理、難民、外国人登録、破壊活動防止など 【主な指標等】 不動産登記 約1千8百万件 （全国、17年）	法秩序をあやうくするおそれ ・内部部局：民事・刑事法制の企画・立案停滞を招く。 ・検察庁：起訴・不起訴判断や訴訟の停滞をまねく。 ・法務局・地方法務局：登記・国籍・供託事務の空白が生じ、国民の権利を損なうおそれがある。 約35万件 の不動産の権利が不安定になる。 ・地方入局管理局：入国審査の空白が生じ、不法入国をまねく。
5 財務省 予算・決算の作成等、内国税・関税制度の企画・立案、国庫収支の調整、国債の発行・管理、財政投融资、国有財産の管理、外国為替制度の企画・立案・監視など	行政サービス全般の停滞をまねくおそれ 予算の作成や財政投融资などの停滞は、行政サービス全般の停滞をまねくおそれがある。 国庫に損失をもたらすおそれ 国債の発行・管理や国庫収支の調整などに空白が生じ、国庫に損失をもたらすおそれがある。
6 文部科学省 幼稚園、小・中・高校の教育行政の企画・立案、大学・高等専門学校の教育振興の企画・立案、生涯学習の推進、科学技術政策の企画・立案・推進、スポーツの振興など	教育の停滞をまねくおそれ 教育行政の企画・立案の空白が、教育の停滞をまねくおそれがある。 科学技術の発展停滞をまねくおそれ 科学技術政策の企画・立案・推進の空白が生まれることにより、科学技術の発展の停滞をまねくおそれがある。

国の主な業務	スト実施の影響（例）（1週間の全国ストを想定）
7 厚生労働省 医療・保健・福祉・年金政策の企画・立案、雇用対策、労働環境の整備、国民・厚生年金の事務など 【主な指標等】（全国、16年度末） 国民年金受給者数 約2千3百万人	医療・保健・福祉の停滞をまねくおそれ 組織・医療・保健・福祉行政の企画・立案の空白が、医療・保健・福祉の停滞をまねくおそれがある。 雇用・労働環境の悪化をまねくおそれ 雇用・労働環境政策の企画・立案の空白が生じるほか、労働基準監督署やハローワークなどの業務が停止することにより、雇用・労働環境の悪化をまねくおそれがある。
8 農林水産省 食料（米麦の需給・価格安定等）、消費者、農畜産業振興・経営（農地流動化等）政策の企画・立案、農村振興など	農林水産業の停滞をまねくおそれ 農林水産業の振興政策の企画・立案の空白が農林水産業の停滞をまねくおそれがある。また、植物防疫所等のストは、有害な病害虫の侵入を許し、農畜産物に多大な被害が生じる等のおそれがある。
9 経済産業省 経済産業政策・通商政策の企画・立案、経済協力、商業、資源エネルギー政策・中小企業振興政策の企画・立案など 【主な指標等】（全国、18年） 特許出願件数 約40万9千件	経済産業・通商・商業の停滞をまねくおそれ 経済産業・通商・商業の振興政策の企画・立案の空白が、その停滞をまねくおそれがある。また、原子力安全・保安院のストは、原子力安全・産業保安の確保の停滞をまねくおそれがあり、特許庁のストは、 約7千8百件 の特許の受付の遅延や、審査の空白を生み、申請者の権利を損なう。
10 国土交通省 国土計画、都市整備、住宅・土地、治水・水利、公共施設整備・管理、北海道開発、運輸事業、安全規制、海上保安、気象、観光など 【主な指標等】（全国） 道路延長（国管理、17年4月1日） 約2万2千km （一般国道（指定区間）） 空港（国管理（東京、大阪、2種A）の旅客数） 約1億7千万人 （17年、26空港）	道路管理の欠如、渋滞・事故発生・拡大のおそれ 約2万2千km の道路管理が欠如する。 交通事故の際の復旧や応急補修工事が行えない。 交通渋滞・事故発生や拡大のおそれがある。 空港の閉鎖、航空輸送の停止 約330万人 が飛行機を利用できない。 東京・大阪空港の場合、国際航空路線が寸断される。 2種空港の場合、主要な国内航空路線が寸断される。
11 環境省 環境保全・公害防止・自然環境保護・地球環境保全に関する政策の企画・立案、国立公園、動植物保護など	環境保全等の政策の停滞をまねくおそれ 環境保全等の政策の企画・立案に空白が生じ、その停滞をまねくおそれがある。
12 国会・裁判所 国会：法律の制定・予算の議決など／裁判所：司法権の行使	国会のスト 国民生活等への支障のおそれ 必要な法律の制定・予算の議決などが行われぬ。 国民生活・社会経済全般が麻痺しかねない。 裁判所のスト 国民の紛争解決の遅れ 必要な司法権の行使が行われぬ。 国民の紛争解決が遅れ、権利が損なわれかねない。
13 国有林野・特定独立行政法人 国有林野：国有林野の管理経営 特定独立行政法人：造幣局、統計-センター等11法人	国有林野のスト 経営の悪化・管理の不徹底 経営悪化のほか、国有林野（国土面積の約2割、森林面積の約3割）の有する公益的機能の維持増進という目標が損なわれる。 特定独立行政法人のスト 国民生活等の支障のおそれ

（注1） は、年間数値×7/365で試算。（注2）この資料は、公開データを基に行政改革推進本部事務局で作成。業務を所管する各府省に協議を行っていない。

スト実施の影響（例）の想定（地方）

（注）Aパターンの場合（このうち はBパターンでも影響）

都道府県・市町村の主な業務	スト実施の影響（例）（人口270万の県における1週間のストを想定）
1 福祉 介護保険、障害者福祉（精神・身体・知的）、生活保護、国民年金（届出・請求受付）など 【主な活動指標等】（全国） 介護保険 要介護認定者（17年度末） 約432万人 公費給付額（17年度） 約5兆7千億円 生活保護（17年度1か月平均） 約148万人	介護給付費の支払遅延、介護サービス停止のおそれ 事業者への 約20億円 の支払が遅延する。 サービス停止のおそれもある（場合によっては倒産も）。 生活保護費の支払遅延、健康悪化等のおそれ 生活保護を受ける 約30万人 の支払が遅延する。 生活費の減少に伴い、健康悪化等のおそれもある
2 医療・保健 国民健康保険、老人保健、保健衛生（保健所、健康管理センターほか）など 【主な活動指標等】（全国） 国民健康保険給付金額（16年度） 約1兆8千5百億円 食中毒発生件数（16年度） 約2万8千人	国保給付金の支払遅延、医療サービス停止のおそれ 医療機関への 約80億円 の支払が遅延する。 医療サービス停止のおそれもあり（場合によっては医療機関の倒産も）。 食中毒への対応の欠如、被害拡大のおそれ 約10人 の食中毒に対応できない。 原因究明や対策が遅れ、被害拡大をまねくおそれがある。
3 子育て 児童相談（虐待相談ほか）、保育所、児童館、児童手当、母子家庭対策など 【主な活動指標等】（全国） 児童関係対応件数（児童相談所・福祉事務所）（17年度） 約91万5千件 保育所在所児数（公営）（16年10月1日） 約102万人	児童相談対応の欠如、事故発生のおそれ 約370件 の相談に対応できない。 児童虐待などに対する対応が遅れ、児童の生命・身体にかかわる事故発生のおそれもある。 保育所対応の欠如、生活の不安定化のおそれ 約2万2千人 の保育ニーズに対応できない。 そもそも育児に欠ける児童であり、保護者の就労等へ影響することから、生活の不安定化のおそれもある。
4 環境 生活環境（大気・水質ほか）、ごみ（収集・処理・リサイクルほか）、し尿処理、浄化槽、公害防止、火葬場、墓地など 【主な活動指標等】（全国） 市町村等のごみ収集量（直営のみ、16年度） 約1千5百万トン 死亡者数（住基ベース、17年度） 約107万人	ごみの堆積、衛生上の問題発生のおそれ 約6千トン のごみが収集されず堆積する。 伝染病など、衛生上の問題が発生するおそれもある。 火葬場の停止、倫理上・衛生上の問題発生のおそれ 約440人 の火葬ニーズに対応できない。 倫理上かつ衛生上の問題をまねくおそれもある。
5 教育 学校教育（小・中・高ほか）、幼児教育（幼稚園等）、生涯学習（公民館・図書館・講座ほか）など 【主な活動指標数】（全国、公立、18年5月1日） 小学校の児童数 約707万人 中学校の生徒数 約332万人 高等学校の生徒数 約245万人	学校教育の停滞 小学校 約15万人 、中学校 約7万1千人 、高等学校 約5万2千人 の児童・生徒が、授業を受けられない。 学校教育が停滞する。 子供の勉強が遅れる。

都道府県・市町村の主な業務	スト実施の影響（例）（人口270万の県における1週間のストを想定）
6 都市基盤 道路・河川・空港・港湾・公園・下水道・公営住宅などの整備・管理、都市計画、建築指導、区画整理など 【主な活動指標等】（全国） 道路延長（自治体管理、17年4月1日） 約116万km （道路全体の97.5%） 空港（自治体管理（2種B、3種）の旅客数） 約1千9百万人 （17年、59空港）	道路管理の欠如、渋滞・事故発生・拡大のおそれ 約2万5千km の道路管理が欠如する。 交通事故の際の復旧や応急補修工事が行えない。 交通渋滞・事故発生や拡大のおそれがある。 空港の閉鎖、航空輸送の停止 約7千8百人 が飛行機を利用できない。 3種空港の場合、地方的な空港運送が確保できない。 2種空港の場合、主要な国内航空路線が寸断される
7 安全安心・まちづくり 交通安全、市民相談、消費者保護、食の安全、勤労者福祉、青少年対策、女性行政、市民参画、大学連携、NPO・ボランティア（認定・活動支援）など 【主な活動指標等】（全国） 消費者相談件数（17年度） 約130万件 配偶者暴力相談（18年度、セナー） 約5万9千件	消費者相談の停滞、被害拡大のおそれ 約530件 の相談対応が遅延する。 事件の解決が困難になり、被害がさらに拡大しうる。 配偶者暴力相談の停滞、被害拡大のおそれ 約20件 の相談対応が遅延する。 事態が放置され、被害がさらに拡大しうる。
8 許可・登録・証明 許可（各種営業・事業、土砂採取など）、パスポート発行、住民・外国人登録、戸籍・住民票・証明書等の交付など 【主な活動指標等】（全国） 食品営業許可（新規）（17年度） 約26万6千件 食品営業許可（継続）（17年度） 約23万4千件 パスポート発行件数（18年） 約430万件 住民票異動届出件数（17年度） 約1千2百万件	食品営業の開業の遅延、損失発生のおそれ 約110件 の新規営業許可が遅延する。 開業が遅延し、損失が発生する。 食品営業の更新許可の遅延、損失発生のおそれ 約100件 の更新許可が遅延する。 損失が発生するおそれもある。 パスポート発行の遅延、損害発生のおそれ 約1千8百件 のパスポート発行が遅延する。 予定通り出国できず、損害が発生するおそれもある。 住民登録の遅延、行政サービス不能のおそれ 約4千9百件 の住民登録が遅延する。 各種の行政サービスが受けられないおそれがある。
9 企画・総務 政策の企画立案、予算編成、人事・組織・定員管理、法規、租税の賦課・徴収、危機管理、選挙など	行政サービス全般の停滞のおそれ 企画立案、予算編成、人事・組織管理等が停滞する。 これらに支えられた行政サービス全般が停滞する。 選挙が成立しないおそれ 自治体は、国政選挙の事務も支えている。 地方選挙はもちろん、国政選挙も成立しないおそれがある。
10 議会 条例の制定、予算の議決など	行政サービス全般の停滞のおそれ 必要な条例・予算などの議決が行われない。 これらに支えられた行政サービス全般が停滞する。
11 地方公営企業 水道（上水、簡水）、工業用水、下水道、交通（バス、地下鉄ほか）、病院、市場、と畜場、介護サービスなど 【主な活動指標数】（17年度、全国） 水道（現在給水人口） 約1億2千万人 交通（輸送人員） 約39億5千万人 病院（外来患者数） 約1億2千万人	水道の停止 約270万人（ほぼ全県民） が水道を利用できない。 公共交通の停止 約160万人 が公共交通を利用できない。 病院診療の停止 約5万人 が利用できない。

（注1） は、年間全国数値÷47、 は更に7/365を乗じて試算。（注2）この資料は、公開データを基に行政改革推進本部事務局で作成。業務を所管する各府省に協議を行っていない。